

施策分析シート（平成19年度）

No1

施策名	高齢者の在宅生活の支援		施策No	02-03	部課名	福祉部 福祉高齢者課	
					課長名	黒川 重夫 内線 2610	
関連部課名							
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市 []					
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成 [0 2]					
目的	介護を要する高齢者等が、住み慣れた地域で安心して住み続けることができるよう、介護保険の対象外となっているサービスを提供することにより、在宅生活を支援する。						
指標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (28年度)	
	紙おむつ購入助成延べ利用者数	11,188	11,771	11,520	10,788	-	購入券、現金支給の計 19年度は見込み
	住宅設備改修件数	122	114	57	124	-	19年度は見込み
	ひとり暮らし高齢者届出数	2,195	2,131	2,116	2,118	-	19年度は6月1日現在
現状と課題（指標分析）	○紙おむつ購入助成延べ利用者数は1万人を超えており、福祉高齢者窓口で実施している「おとしよりなんでも相談」においても相談の大半を占めている。 ○ひとり暮らし高齢者世帯及び高齢者のみの世帯が増加していることなどから、今まで以上に高齢者が住み慣れたまちで安心して生活できることが重要になってきている。 ○平成18年4月に「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」が施行され、区が虐待を受けている高齢者世帯等への立入調査ができることと、必要な居室の確保のために措置を講ずることが定められた。						
今後の方向性	[平成19年度]						
	○在宅介護を支援していくためにも、負担となっている紙おむつや住宅改修については引き続き助成していく。 ○様々なハンディキャップを持つ高齢者にとって、緊急時や災害時の安全確保のみならず、地域の中での日常的な支え合いや見守りの仕組みづくりに取り組んでいく。 ○高齢者虐待を予防・防止するため、高齢者緊急医療保護や要介護等高齢者法律相談等に取り組んでいく。						
[平成20年度以降]							
○在宅における自立生活等を支援するため、住宅改修助成を引き続き実施し、あわせて、経済的負担を軽減するため、紙おむつ購入費等の助成を行う。 ○様々なハンディキャップを持つ高齢者の緊急時や災害時の安全確保のみならず、地域の中での日常的な支え合いや見守りの仕組みづくりにも、積極的に取り組んでいく。 ○高齢者虐待を予防・防止するため、高齢者緊急医療保護や要介護等高齢者法律相談等に取り組んでいく。							

施策の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	在宅生活している高齢者の実態把握に努め、それぞれのニーズに対応した施策を展開していく必要がある。

施策分析シート（平成１９年度）

No2

施策を構成する事務事業の優先度						
事務事業名	事務事業 No	決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		17年度	18年度	前年度 設 定	今年度 設 定	
高齢者家賃等助成事業費	06-01-07	19,759	15,658	D	D	18年度末で事業廃止
高齢者住宅あっ旋事業費	06-01-08	0	0	D	D	18年度末で事業廃止
高齢者民間住宅入居支援事業	06-01-09	-	-	-	B	高齢者が住み慣れた地域において住宅を確保するために、必要な事業である。
社会福祉協議会補助（長寿慶祝の会）	06-01-19	2,275	2,279	C	C	実施方法や内容等を見直す必要があり、当面、現状の規模で実施する
養護老人ホーム措置	06-01-24	178,248	165,473	C	C	法定措置事務であり、現状の規模で実施する
理美容サービス事業費	06-01-27	2,192	2,205	C	C	実績を踏まえて、現状の規模で実施する
高齢者紙おむつ購入助成事業費	06-01-28	63,655	66,395	A	B	高齢者及び介護者に対する経済的な負担軽減効果は大きい
高齢者住宅改修給付事業費	06-01-29	17,431	8,837	A	A	高齢者の在宅生活を支援するため、事業の充実を図る必要がある
寝たきり高齢者寝具水洗乾燥消毒事業費	06-01-30	38	48	C	C	対象者が少ないため、現状の規模で実施する
福祉電話事業費	06-01-31	7,216	519	D	D	17年度末で補助廃止
ひと声運動事業費	06-01-32	218	249	C	B	ひとり暮らし高齢者の増加を踏まえ、実態把握に努め、事業の拡充を図る必要がある
ふれあい入浴事業費	06-01-33	16,116	16,278	C	C	ひとり暮らし高齢者対策としては、現状の規模で実施する。事業拡大については、別途検討が必要である
緊急通報システム事業費	06-01-34	16,039	16,849	B	B	ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯の安全を守るため、対象者の把握に努める必要がある
火災安全システム事業費	06-01-35	555	458	B	B	ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯の安全を守るため、対象者の把握に努める必要がある
交通安全杖支給事業費	06-01-36	394	263	C	C	対象者の減少及び他区の実施状況等を踏まえ、現状の規模で実施する
支えあい見守りあいネットワーク事業費	06-01-37	99	118	B	B	ひとり暮らし高齢者等の把握に努め、事業の実効性を向上させる必要がある
通所サービス利用者負担軽減費	06-01-38	5,176	9,668	B	B	時限事業であるため、現状の規模で実施する
高齢者見守り安心事業費	06-01-39	148	65	D	D	18年度末で事業廃止
小 計		329,559	305,362			

施策分析シート（平成１９年度）

No3

施策を構成する事務事業の優先度						
事務事業名	事務事業 No	決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		17年度	18年度	前年度 設 定	今年度 設 定	
敬老週間事業	06-01-42	15,937	16,902	C	C	高齢者人口の増加に伴い、規模は増加するが、当面は現行のまま実施する。
高齢者総合相談窓口	06-01-45	1,228	1,107	B	B	高齢者等が抱える様々な相談に適宜対応するため、高齢者に関する総合的な相談窓口を設置する。
高齢者生活管理指導事業	06-01-51	-	726	C	C	やむを得ない措置として、現状の規模で実施する
高齢者虐待対策事業費	06-01-52	-	4,559	B	B	高齢者の虐待を防止するためには、個々の事例研究を進め、早期発見及び相談・支援体制を確立する必要がある
訪問指導事業	06-01-78	14,679	15,196	B	B	通所型介護予防事業への参加が困難な特定高齢者への個別対応は重要である。あわせて、療養環境の整備と介護力の育成を図る
高齢者マッサージ事業 (在宅介護者マッサージ事業)	06-01-82	445	2,042	C	C	現状の規模で実施する
小 計		32,289	40,532			
合 計		361,848	345,894			